



TITLE:

幻の同盟 ―冷戦初期アメリカの中東政策 ―(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

小野澤, 透

CITATION:

小野澤, 透. 幻の同盟 ―冷戦初期アメリカの中東政策 ―. 京都大学, 2016, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12991>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	小野澤 透
論文題目	幻の同盟―冷戦初期アメリカの中東政策―		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、第二次世界大戦後から1960年代初頭の時期を対象に、米国の中東政策の変遷を、膨大な一次史料を駆使して、綿密に検討し、1951～58年の時期の米国の中東政策が、その前後の時代のそれとは異質な「同盟プロジェクト」と呼びうる性質を有していたことを実証したものである。</p> <p>米国の中東政策に関する先行研究は、きわめて多数にのぼるが、そのほとんどが米国と中東地域の特定国との二国間関係を扱うにとどまり、米国の中東政策を、これら二国間関係の総和以上のものとして認識する視点を、まったくと言っていいほど有していない。また、グローバルなレベルにおける英国から米国への覇権の移行論を中東に無批判に適用するとともに、かかる覇権移行の契機を1956年のスエズ危機に見出そうとする傾向が強かった。さらに近年、米国の対外政策の政治的・軍事的・経済的側面を構造的に把握することを目指すポスト・レヴィジョニズムの冷戦史研究が有力な潮流になってきたが、こと中東に関しては、米国の政治的・軍事的関与と中東石油を巡る経済政策との相関関係が十分に研究されているとは言えない。本論文は、1950年代の米国が包括的な中東政策を有し、それに基づいて一貫した政策を展開していたとの視点に立って、この時期の米国の中東政策を再構成し、そのことを通じて、以上のような先行研究の問題点を克服することを目指している。</p> <p>1951～58年頃、米国政府は、中東をひとつのまとまった地域として把握した上で、その全域を西側陣営に政治的・軍事的に統合することを目標に設定し、かかる地域的目標の実現に向けた政策プログラムに基づいて、個別的な政策を遂行していた。中東全域の西側陣営への統合を目標とする一連の地域的政策を、本論文では「西側統合政策」と呼んでいる。また、ほぼ同じ時期に、米国政府は、産油国と国際石油資本（メジャーズ）との間で石油から生じる利益を折半する利益折半方式によって、産油国・消費国間に共通の利益基盤を構築できるとの立場を取っていた。利益折半方式により産油国・消費国間に共通の利益基盤を実現することを目指す石油秩序を、本論文は「協調的石油秩序」と呼ぶ。西側統合政策と協調的石油秩序は、中東と米国を含む西側世界との間に、目標とインタレストを共有する共同体、すなわちある種の同盟関係を構築しようとする米国の同盟プロジェクトの両輪をなしていた。そして、この同盟プロジェクトは、中東と西側世界の間に共通の目標とインタレストの基盤を構築することが可能であり、かかる目標とインタレストの共同体を米国の主導により実現しなければならないとの前提あるいは信念に裏付けられていた。政策当局者がこのような</p>			

信念を有していた点で、同盟プロジェクト期の米国の中東政策はその前後の時代とは明確に異なる特徴を有していたのである。

西側統合政策と協調的石油秩序は、1950～51年に相次いで出現した。第二次世界大戦後の米国の中東政策は、戦間期に中東に形成されていた英国の非公式帝国への依存から出発する。戦後、英国政府は、みずからの大国たる地位を維持するため、そしてソ連を安全保障上の脅威とみなす一方で、米国との協調をたえず追求することを基本原則としたその対外政策を維持するために、中東における非公式帝国を保持し続けようとした。一方、米国政府は、中東にみずからの対外政策上の資源を割く余裕を持っておらず、予想されるソ連との全面戦争時における軍事的責任を含め、中東に関して英国が主たる責任を担うことを期待していた。しかし、朝鮮戦争が勃発すると、全面戦争時に中東を軍事的に保持する能力を英国が持っていないことが明らかになるとともに、英国の軍事力を信用できなくなった中東諸国が中立主義に傾斜していく可能性が懸念されるようになった。それに対応するために、1951～52年に中東コマンド（Middle East Command：MEC）構想が策定されたが、その過程で、米国の政策決定者たちは、西側陣営と中東諸国との間に対等なパートナーシップを構築することを通じて中東全域を西側陣営に統合することを地域的目標に定めることとなった。これが西側統合政策の起源である。

一方、第二次世界大戦中に中東の石油資源の重要性が認識されるようになって以来、米国政府は中東産油国と消費国との間に石油を媒介とする共通の利益の基盤を構築することを目指していた。大戦中の米国政府は米英石油協定において世界的な石油生産に行政的な計画化のスキームを導入することを目指し、また戦後の米国国務省も、新規石油業者の参入により市場メカニズムに立脚する動的で開放的な石油秩序を中東において実現することを目論んだが、何れの構想も石油業界からの強力な抵抗に出会って頓挫した。結果的に米国政府は、1950年末にサウジアラビアとアラムコの間で締結された新たな利権協定をモデルにして、利益折半原則を基礎とする静的で閉鎖的な秩序によって、産油国・石油会社間、産油国・消費国間、そして産油諸国間で利益の一致が実現されとする立場を取るようになった。かかる協調的石油秩序は、産油国と消費国の間に先験的な利益の一致を措定する点で西側統合政策と親和的であったのみならず、米国国内の外国税額控除制度を通じて巨大な石油収入をシステムティックに産油国に移転することにより、産油国を政治的にも経済的にも安定させようとするものであった点でも、米国の同盟プロジェクトの一環をなす制度であった。

米国の同盟プロジェクトは、中東の「責任ある」「建設的な」ナショナリズム勢力（すなわち英国の非公式帝国に協力的もしくは米国の同盟政策に親和的な親西側勢力）との連携を目指すのみならず、説得、報償、政治的・経済的圧力によって「無責任な」「感情的」ナショナリズム（すなわち反英的・反帝国主義的な要素を強くもつ

ナショナリズム勢力)を「責任ある」「建設的な」ナショナリズムに変容させることが可能であるとの前提に立脚していた。それゆえ、同盟プロジェクトを追求するようになった米国は、既存の非公式帝国を同盟の水平的パートナーシップに転換することを通じて中東のナショナリスト勢力との協調的関係を構築するよう、英国に対して強く求めるようになった。同盟プロジェクト期にしばしばみられた、中東を巡る米英間の軋轢は、中東における英国の非公式帝国そのものの是非を巡る英米の対立から発生したのではなかった。それは、ときにナショナリスト勢力を威圧する姿勢に傾斜する英国に対する米国側の不満、そして非公式帝国のあり方に容喙しながら、中東における政治的・軍事的な責任を自ら担おうとしない米国に対する英国側不満から、主に生じたのである。

以上のような同盟プロジェクトの基本的な枠組はトルーマン (Harry S. Truman) 政権期に形成され、アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権に引き継がれた。アイゼンハワー政権は、西側統合政策の目標を前政権から継承しつつも、それを遂行するための地域的政策プログラムに修正を加えた。アイゼンハワー政権は、MEC構想を断念し、それに代えて中東を大きく南北に分け、それぞれに異なるアプローチを採用した。米国は、西側陣営への連携姿勢を容易に看取できた中東北部 (トルコ、イラク、イラン等) に対しては、主に軍事援助を報償として提示して、地域諸国の組織化 (集团的相互防衛体制の構築) を推進する一方、中東南部 (エジプト等) においては、当面西側による組織化は困難とみて、まず英・エジプト紛争を解決し、次いでアラブ・イスラエル紛争を解決することによって、将来の組織化に向けた条件整備を優先させる方針を取った。

1955年にバグダード条約が締結されるのと前後して、エジプトとイラク間に新たな域内対立が発生したときも、ダレス (John F. Dulles) 国務長官の主導の下、米国政府は、後方アラブ諸国と呼ばれたヨルダン・レバノン・シリアを緩衝地帯化することによって、エジプト・イラク間対立の抑制および解消を図った。一見するところ、中東を南北に分断するかの如く見えるアイゼンハワー政権の中東政策だが、実際には、中東全域を西側陣営に統合するという最終的目標が変更されたわけではなかった。逆に、かかる目標をよりプラクティカルに追求しようとしたために、それらの政策が採用されたのである。その意味で、それは西側統合政策の新たなプログラムにほかならなかった。つまり、中東諸国と英国の間に生起した紛争や中東域内政治の対立と分極化を抑制し、それらの解消を目指すことは、西側統合政策の重要な属性だったのである。西欧が長年にわたる域内対立を解消して、はじめて西側陣営としての結束を実現できたように、英国との紛争や域内対立を解消することなくして、中東全域を西側陣営に統合することは不可能であると、米国の政策決定者たちは考えていたのである。

しかし、米国政府の期待、そしてさまざまな外交努力にもかかわらず、域内政治の

対立と分極化には歯止めがかからなかった。エジプトのナセル（Jamāl ‘Abd al-Nāṣir）は、中立主義的・汎アラブ主義的ナショナリズムの立場を明確にし、米国の期待するアラブ・イスラエル紛争解決に協力する意思をもたぬことが明らかになった。一方、バグダード条約に参加した中東4か国（トルコ・イラク・イラン・パキスタン）は、ナセルを敵視し、国内外の親エジプト勢力と積極的に域内闘争を戦おうとする政策（本論文では「親西側ブロック政策」と呼ばれる）を採用した。米国は、バグダード条約の生みの親であったにもかかわらず、域内対立を亢進させることになる親西側ブロック政策には与さず、距離を置いた。そのため米国は、1956年春には、ナセルに政治的・経済的な圧力を加えることでその中立主義的な行動を改めさせることを目指す、本論文が「オメガ的西側統合政策」と呼ぶ新たな西側統合政策プログラムを遂行するようになった。一方バグダード条約の加盟国となった英国は、基本的に親西側ブロック政策の立場を取りつつも、当面はオメガ的西側統合政策の枠内で個別的な中東政策を遂行することに同意した。

スエズ危機の間、対エジプト軍事攻撃の是非を巡って米英は激しく対立したが、その一方でオメガ的西側統合政策の個別的な諸政策において協調を維持した。スエズ戦争に際して、米国は英・仏・イスラエルと一線を画す立場を世界中に示すために、これら3国に対して苛烈な姿勢を取るものの、これはグローバルな冷戦政策が中東を対象とする地域的政策を凌駕したことに由来する一時的な例外現象とみなされるべきである。米英何れも、スエズ戦争を機に中東政策を抜本的に修正したわけではなく、英仏軍のエジプト撤退正式表明後、中東を巡る米英の協調関係はただちに復活したのであった。

しかしながら、スエズ危機とスエズ戦争は米国の西側統合政策の抱える困難をより深刻にしたのはまちがいがなかった。その起死回生の策として、米国はアイゼンハワー・ドクトリンを発表するが、中東の親西側諸国の間にすら同ドクトリンへの支持は広がらず、西側統合政策プログラムは行き詰まりを迎えた。一方、ナセルは、中立主義的・汎アラブ主義的な立場をいっそう先鋭化させることで、イラクのような親西側のアラブ諸国の内部においてすら、その支持を拡大した。結果的に、アラブ諸国においては西側陣営と連携することが「ナショナリスト」としての正統性に背馳するという認識が一般化するようになり、米国の政策決定者たちが、ナショナリズムとの協調可能性あるいはナショナリズムの可塑性への信頼という、同盟プロジェクトの前提がもはや中東には存在しないと判断するまでに立ち至った。この結果、1957年夏、アイゼンハワー政権は、西側統合政策を実質的に断念するに至ったのである。

その後1年あまりの曲折を経て、1958年のイラク革命後に、アイゼンハワー政権は、中東と西側陣営との間に恒常的な目標やインタレストの共通基盤を構築することは、そもそも不可能であるとの新たな前提に立ち、中東へのソ連・共産主義の影響力拡大

を抑制し、中東石油の安定的な供給を維持するという基幹的な目標のみを追求する新たな地域的政策を採用するに至る。この後、米国は中東において、国際政治学の分野で「域外からの勢力関係の操作（オフショア・balancing）」と呼ばれる政策あるいは行動様式を取るようになる。1959年以降のアイゼンハワー政権が採用したオフショア・balancing政策は、ケネディ（John F. Kennedy）政権に引き継がれ、それ以降も冷戦期を通じて米国の中東政策あるいは中東における行動様式の基調となっていく。

西側統合政策の行き詰まりと踵を接するように、1957年を境に、協調的石油秩序の主たる参加者である産油国政府と石油会社は、ほぼ同時に協調的石油秩序の理念から離れ、その枠組を掘り崩す行動を開始した。石油会社は中東産油国への不信感から新規のパイプラインへの投資を控え、柔軟に石油の供給源を変更できるタンカーの確保を重視するようになった。産油国政府は協調的石油秩序のアウトサイダーである新規業者との間に、利益折半方式よりも有利な条件の新たな利権協定を締結することにより、利益折半原則に挑戦する姿勢をとりはじめた。米国政府は、英国政府と緊密に連絡をとりつつ、スエズ戦争時に発生したような石油の供給障害への対応策を検討するが、その過程で、中東域外の石油開発の加速、中東内外の余剰生産力の拡大、柔軟な輸送能力の構築などを目指すようになる。イラク革命後、米英両国政府は、産油国と消費国の間に共通の利益の基盤を構築することを断念し、消費国の利益のみを追求する石油政策へと舵を切っていく。それにともない、石油の供給障害への対応策は、消費国の利益を追求するための方策へと読み替えられていくこととなった。

かくして1958-59年頃を境に、米国の中東政策の枠組は、同盟プロジェクトから、中東を域外から操作する政策へと質的に大きく転換したのであった。同盟プロジェクト期の中東政策を特徴づけた、直線的に発展していく地域的政策プログラムは消失し、そのかわりに、米国を含む西側世界のインタレストに鑑みて、中東の諸アクターの中から一過性の友と敵を選り分け、域内の勢力関係を操作するとともに、グローバルな石油の需給関係に働きかけることを通じて消費国の交渉上の立場を強化する、政策が定着するのである。同盟プロジェクトの両輪たる西側統合政策と協調的石油秩序が、中東と西側世界の間に通じる目標とインタレストの基盤を構築することを目指す点で共通していたように、オフショア・balancing政策と消費国の利益を追求する石油政策は、かかる共通のインタレストの基盤を将来にわたって構築し得ないとの前提を共有するものであった。これとは対照的に、米国にとって、いまや英国は、中東における目標とインタレストの共通性を先験的に指定できる唯一のパートナーとなり、英国自身もオフショア・balancing政策を遂行する米国の代理勢力の立場を積極的に引き受けたのであった。

地域的政策の質的な転換に伴って、米国の政策決定者たちの中東に向けた眼差しも

変化していった。同盟プロジェクト期，米国の政策決定者たちは，中東の諸アクターを，親西側的／中立主義・親ソ的，あるいは「責任ある」「建設的」ナショナリスト／「無責任な」「感情的」ナショナリストなどと区別し，前者との協力関係を構築しつつ，後者を善導して前者の立場に導くことを行動の指針としていた。これに対して，同盟プロジェクトを断念して以降，米国の政策決定者たちは，中東の諸アクター全体を，将来にわたって目標・価値・インタレストを共有し得ない「異質なる他者」として捉えるようになった。そして，かかる視点と行動様式を正当化する論理として，1960年頃を境に米国政府内の中東政策をめぐる議論には「オリエンタリズム」の言説が入り込んでくる。「オリエンタリズム」が米国の政策決定者たちをして同盟プロジェクトを断念せしめたのではなく，中東を操作する対象として見做す視点およびその政策を正当化するために，後付け的に「オリエンタリズム」が援用されたのである。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1950年代のアイゼンハワー政権期を中心に、アメリカ政府およびイギリス政府の未公開外交史料を縦横に駆使して、トルーマン政権末期からケネディ政権初期にかけてのアメリカ合衆国の中東政策（含む石油政策）を、包括的かつ実証的に分析したものである。文字どおりの大著で、その分量は400字詰原稿用紙で2500枚をこえる。本論文の著者が研究のために使用した一次史料もまた膨大な量にのぼる。アメリカの国務省はもちろん、国家安全保障局、統合参謀本部などの公文書、各大統領の私文書、またイギリス外務省、内閣、首相府など多くの機関のそれにわたっており、当該期間の両国の中東関係一次史料で、現在利用可能な公文書のうち、著者の検討に付されたことがないものは皆無と言ってもよいほどである。アメリカと中東との外交関係を研究する専門家は世界中に数多くいるが、十数年におよぶ時間の幅で、しかも中東全域をカバーするかたちで、これほど多量の史料を通覧・使用した研究者は、他に見いだすことができない。その意味で、本論文はまれに見る堅固な史料的基础の上に打ち立てられた研究である。

本論文の第二の、そしてより評価すべき長所は、当該時期のアメリカの中東政策の変遷を首尾一貫した論理によって説明する、新たな学説を大胆に提起したところにある。大量の一次史料に依拠した外交史研究は、ややもすれば、事実関係の羅列に終始しがちであるが、本論文では、中東において次々と生じる個別・具体的な事件に対処するアメリカ政府の政策決定過程および関係諸国とくにイギリス政府との外交交渉の過程を、正確かつ緻密な筆致で再構成するにとどまらず、それら個別的な政策を貫くものとして、中東全域を対象とする長期的な「地域的政策」が存在していたことを、さらに個別的な事件に対するアメリカ政府の対応がこの「地域的政策」に準拠して構想・策定されていたことを論証しているのである。冷戦期のアメリカと中東との関係に関する先行研究は、個別中東国家との二国間関係の研究を主としており、それら二国間関係の総和以上のものとしてアメリカの中東政策が描かれることは、まったくと言っていいほどなかった。それに対して本論文は、1950年代のアメリカの中東政策には、ある体系的な政策が持続的に存在していたと主張し、かつそれを論証したのである。研究史を新たな段階に押し進める画期的な研究というべきであろう。

本論文が提示する1950年代を貫くアメリカの中東政策は、「西側統合政策」と名づけられている。それは、当時のアメリカがグローバルな規模で展開していた冷戦戦略の一部をなしており、西ヨーロッパのNATOに類似した集団的な対ソ同盟体制を中東地域に構築して、東はパキスタンから西はエジプトにいたる中東地域全体を西側陣営に統合することを目標としていた。ここで留意すべきは、もともとから親英的なトルコやイラク、イランなどの親西側諸国だけを糾合して、反ソ・反共の相互支援ブロックの形成をめざす政策（本論文では「親西側ブロック政策」と呼ぶ）と西側統合政策とは異なるものだという指摘である。親西側ブロック政策は西側統合政策のひとつのオプションではあっても、それと等価ではない。なぜなら、当時のアメリカ政府は、エジブ

トのナセルに代表されるような、反英的で、たぶんにも中立的な傾向を有するアラブ・ナショナリズムをも組み込むことができ、はじめて中東地域の西側統合が完成すると考えていたからである。親西側諸国やイスラエルに加えて、決して親西側とはいえない中立的なアラブ諸国、イスラエルと激しい敵対関係にあるアラブ諸国までをも含めて、中東地域に共通の利益によって結びつけられた水平的なパートナーシップに基づく、政治的・軍事的同盟を構築することが西側統合政策の目標だったのである。この学説の有効性は、アメリカの肝いりで成立したバクダード条約に、イギリスは加盟したにもかかわらず、なぜアメリカは参加しなかったのか、また加盟国からたびたび求められたにもかかわらず、最後まで加盟を拒否しつづけたのはなぜか、という以前からある問題に、明解な解答を与えるのに成功している点に端的にあらわれている。アメリカの外交当局は、バクダード条約への加盟は、西側統合政策を親西側ブロック政策に矮小化させ、ナセルのエジプトを中立主義さらにはソ連側に追いやりかねない危険をもつものとみなしていたからであるというのが、その解答である。

しかしながら、結局のところ、アメリカが理想とした西側統合政策は失敗に終わった。本論文の第三の魅力は、この西側統合政策がなぜ失敗したのか、その原因を考察するとともに、それに代わって1960年代に登場した新中東政策（「オフショア・バランシング政策」と呼ばれている）が、従来の西側統合政策といかに異なっているのかを、政策の背後にあるナショナリズム認識にまで踏み込んで、論じている点にある。中東のナショナリズムは、それを善導することができれば、必ずや西側の諸国と同様のインタレストを共有できるはずだというのが、西側統合政策を支えていた認識であった。しかし、西側統合政策が挫折に追い込まれたあとは、ナショナリズムに対する認識が大きく変わり、西側とインタレストを共有できない異質な他者とみなすオリエンタリズム的認識が優位をしめるようになる。よって、それはもっぱら外部から操作すべき対象とみなされるのである。

本論文に、もし不足があるとすれば、それは本論文が英語ではなくて、日本語で書かれているという点であろう。すでに述べたことから明らかなように、冷戦期のアメリカ中東政策の最新の研究として、本論文は世界水準の学術的価値を有するものと認められる。本論文が英語で書かれているならば、発表と同時に世界的な注目を浴びるに相違ないが、日本語であるため、少なからぬタイムラグは避けられない。それゆえ、本論文が一日も早く英語に翻訳されることを切に希望する次第である。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2016年2月25日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。